

| | |
|------------|---|
| 対象案件 | 平成 30 年度当初予算の作成について |
| 意見募集期間 | 平成 29 年 12 月 15 日 (金) から平成 30 年 1 月 15 日 (月) まで |
| 担当部署(問合せ先) | 企画財政部 財政課 電話 011-372-3311 内線 3613 |
| 意見提出件数 | 意見提出者数 6 人 |
| | 意見提出件数 13 件 |

| 提出のあった意見の概要 | 市の考え方 (案を修正したときは修正内容) |
|-------------|--------------------------|
| 別紙のとおり | 別紙のとおり |

平成30年度当初予算の作成に係るパブリックコメント対象事業一覧

| 整理番号 | 事業名 | 担当部 | 担当課 |
|------|--------------------|-------|--------------|
| 1 | 未来へつなぐ米の歴史発信事業 | 企画財政部 | 企画課 |
| 2 | リユース住宅活用サポート事業 | 企画財政部 | 参事 (まちづくり担当) |
| 3 | サポートファイル推進事業 | 保健福祉部 | 福祉課 |
| 4 | 生活困窮者自立支援事業 (拡大分) | 保健福祉部 | 福祉課 |
| 5 | 福祉人材確保対策事業 | 保健福祉部 | 高齢者支援課 |
| 6 | 認知症支え合い事業 (拡大分) | 保健福祉部 | 高齢者支援課 |
| 7 | ピロリ菌対策事業 | 保健福祉部 | 健康推進課 |
| 8 | 子育て世代包括支援センター事業 | 保健福祉部 | 健康推進課 |
| 9 | 実費徴収補足給付事業 | 保健福祉部 | 子育て支援室保育課 |
| 10 | 子どもの貧困対策検討事業 | 保健福祉部 | 子育て支援室児童家庭課 |
| 11 | 都市型観光推進事業 (拡大分) | 経済部 | 観光振興課 |
| 12 | 買物不便者対策事業 | 経済部 | 商工業振興課 |
| 13 | 消防活動用資機材整備事業 (拡大分) | 消防署 | 消防1課、消防2課 |
| 14 | 部活動指導員制度運用事業 | 教育部 | 学校教育課 |
| 15 | 学校図書館活用事業 (拡大分) | 教育部 | 文化課 |

パブリックコメント様式

〔平成30年度当初予算要求〕

| | | | | | |
|----------------|---------------------------------|--|--------------|----------|---|
| | | | | 整理番号 | 1 |
| 総合計画における区分 | | 第2章 | 人と文化を育むまち | | |
| | | 第5節 | 歴史の継承と創造 | | |
| | | 第2施策 | 文化財の保存と活用 | | |
| 事業名 | 未来へつなぐ米の歴史発信事業 | | 所管部局 | 企画財政部企画課 | |
| 予算 要求 概要 | 事業 目的 と 効果 | 平成30年に北海道命名150年という節目を迎えるにあたり、寒地稲作発祥の地である北広島市において、北海道や稲作にゆかりのある道内の自治体、農業者やさらには企業などとも連携し、「北海道米」をテーマにしたシンポジウム等を行うことで、これまでの歴史や先人の偉業を振り返る。 | | | |
| | 事業 概要 | <p>「北海道米」についての理解を深め、魅力をPRするため、シンポジウムやイベント等を開催する。</p> <p>イベントポスター・チラシ作成 106千円 北海道150年事業運営委託 1,650千円 米の歴史マンガコンテンツ作成委託 216千円 その他イベント開催に係る事務経費 528千円</p> | | | |
| | 平成 30年度 予算 要求額 【千円】 | 2,500 | 財源内訳 【千円】 | 国・道補助金 | |
| | | | 起債 | | |
| | | | その他特定財源 | 1,250 | |
| | | | 一般財源 | 1,250 | |
| 意見等の公表 | | 提出意見はありませんでした。 | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | | <p>【予算案】</p> <p>事業名を「北海道150年事業」から「未来へつなぐ米の歴史発信事業」へ変更するとともに財源内訳を精査して、要求通り予算を計上しました。</p> <p>予算額 2,500千円 財源内訳予算額 国・道支出金 750千円 その他特定財源 1,000千円 一般財源 750千円</p> | | | |

パブリックコメント様式

〔平成30年度当初予算要求〕

| | | | | | |
|----------------|---------------------------------|--|--------------|------------------|---|
| | | | | 整理番号 | 2 |
| 総合計画における区分 | | 第6章 | にぎわい・活力のあるまち | | |
| | | 第1節 | 地方創生の推進 | | |
| | | 第3施策 | 魅力的なまちの形成 | | |
| 事業名 | リユース住宅活用サポート事業 | | 所管部局 | 企画財政部参事（まちづくり担当） | |
| 予算 要求 概要 | 事業 目的 と 効果 | 居住のために中古住宅を取得した者に対し、リフォームに要する費用の一部を補助することにより、既存住宅の流動化及び活用を図る。 中古住宅の流通を促すことで、空き家化を抑制し有効活用が図られるとともに、住宅を取得しやすい環境づくりによって定住の促進が図られる。 | | | |
| | 事業 概要 | 市内転居又は市外から転入し居住のために中古住宅を売買により取得した者に対してリフォーム費用の一部（費用の5分の1、20万円上限）を補助する。 リフォーム費用補助金 200,000円×20件 4,000千円 その他事務経費 5千円 | | | |
| | 平成 30年度 予算 要求額 【千円】 | 4,005 | 財源内訳 【千円】 | 国・道補助金 | |
| | | | 起債 | | |
| | | | その他特定財源 | | |
| | | | 一般財源 | 4,005 | |
| 意見等の公表 | | 提出意見はありませんでした。 | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | | 【予算案】 補助件数を精査して、予算を計上しました。 予算額 2,003千円 | | | |

パブリックコメント様式

〔平成30年度当初予算要求〕

| | | | | | |
|----------------|---------------------------------|--|----------------|----------|---|
| | | | | 整理番号 | 3 |
| 総合計画における区分 | | 第1章 | 支えあい健やかに暮らせるまち | | |
| | | 第4節 | 障がい福祉の充実 | | |
| | | 第1施策 | 地域生活支援の充実 | | |
| 事業名 | サポートファイル推進事業 | | 所管部局 | 保健福祉部福祉課 | |
| 予算 要求 概要 | 事業 目的 と 効果 | 主に支援が必要なこどもについて、保護者、支援に関わる各関係機関がこどもの成長や支援内容等を記録するサポートファイルを活用することにより、各関係機関の連携が強化され、もって継続した支援体制の確立及び保護者の負担軽減を目指す。 | | | |
| | 事業 概要 | 対象者にサポートファイル（A4ファイルと記録用紙一式）を配付する。保護者がこどもの成長や支援内容等をファイルに記録し、保護者及び各関係機関がファイルを活用してこどもへの支援を実施する。 サポートファイル作成費用（400部） 835千円 | | | |
| | 平成 30年度 予算 要求額 【千円】 | 835 | 財源内訳 【千円】 | 国・道補助金 | |
| | | | | 起債 | |
| | | その他特定財源 | | | |
| | | 一般財源 | | 835 | |
| 意見等の公表 | | 提出意見はありませんでした。 | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | | 【予算案】 ファイル作成部数を精査して、予算を計上しました。 予算額 731千円 | | | |

パブリックコメント様式

〔平成30年度当初予算要求〕

| | | | | | |
|----------------|-----------------------------|--|----------------|----------|-----|
| | | | | 整理番号 | 4 |
| 総合計画における区分 | | 第1章 | 支えあい健やかに暮らせるまち | | |
| | | 第6節 | 社会保障制度の充実 | | |
| | | 第1施策 | 低所得者援護の充実 | | |
| 事業名 | 生活困窮者自立支援事業（拡大分） | | 所管部局 | 保健福祉部福祉課 | |
| 予算 要求 概要 | 事業目的 と 効果 | 一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定の期間内に限り、宿泊場所、食事及びその他日常生活を営むのに必要な物資の提供により、安定した生活を営めるよう支援することを目的とする。 本事業利用中に、仕事を探し、アパート等を借りるための資金を貯蓄するなど、生活困窮者の自立が見込まれる。 | | | |
| | 事業概要 | 一定の住居を持たない生活困窮者に対して、原則3か月間、最大で6か月間に限り、宿泊場所と食事を無償で提供する。 年間利用件数は、3人延べ270日間程度を想定する。 生活困窮者一時生活支援事業委託 1,032千円 | | | |
| | 平成30年度 予算 要求額 【千円】 | 1,032 | 財源内訳 【千円】 | 国・道補助金 | 688 |
| | | | | 起債 | |
| | | | | その他特定財源 | |
| | | | | 一般財源 | 344 |
| 意見等の公表 | | 原則3か月、最大6か月間の宿泊場所と食事の無償提供で期間が足りない場合は、生活保護となるほかに期間の延長など何か手立てを検討されているか。 | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | | 生活困窮者自立相談支援事業の中で対象者の決定を行い、その中で具体的な支援プランを作成し、6か月以内の自立に向けた支援を行うため、期間の延長等については現在考えておりません。 【予算案】 要求通り予算を計上しました。 予算額 1,032千円 財源内訳予算額 国・道支出金 688千円 一般財源 344千円 | | | |

| | | | | | |
|---|-----------------|--|--|-------------|-------|
| | | | | 整理番号 | 5 |
| 総合計画における区分 | | 第1章 | 支えあい健やかに暮らせるまち | | |
| | | 第5節 | 高齢者福祉・介護の充実 | | |
| | | 第4施策 | 地域支援体制の推進 | | |
| 事業名 | 福祉人材確保対策事業 | | 所管部局 | 保健福祉部高齢者支援課 | |
| 予算要求概要 | 事業目的と効果 | 福祉人材の育成、確保が重要な課題となっていることから、介護、障がい、保育に従事する人材の確保対策を実施する。 人材確保により市内事業所におけるサービス提供体制の確保を図ることで、高齢者、障がい者、就労して子育てをしている方を支える基盤体制の整備を行い、福祉施策の向上を図る。 | | | |
| | 事業概要 | 今後不足することが予想される介護、障がい、保育に従事する人材確保を目的として、市内事業所合同説明会、就労支度金（5万円）・家賃助成（1万円）事業等を実施する。 就労支度金 50,000円×15人 750千円 家賃助成金 10,000円×30人×6か月 1,800千円 合同説明会等に要する経費 2,338千円 （広告料 923千円 講師謝礼 110千円 ポスター作製 105千円 会場設営等委託 638千円 映画上映使用料 324千円 その他事務経費 238千円） | | | |
| | 平成30年度予算要求額【千円】 | 4,888 | 財源内訳【千円】 | 国・道補助金 | |
| | | | | 起債 | |
| | | | | その他特定財源 | |
| | | | | 一般財源 | 4,888 |
| 意見等の公表 | | | 予算案の公表・意見等への回答 | | |
| 合同説明会等に関する経費とは、研修会も含まれているのか。就労支度金の50千円、家賃助成金10千円×6か月はあまり効果があるとは思えない。途中退職した場合の措置も明記されているか？介護福祉士の試験の助成金や、若い人材の確保のため大学や高校などへの進学に助成金を使うことなど、まずは人材の確保や離職の防止などに重点を置くべき。 | | | 合同企業説明会等に関する経費は、広告料や会場設営の委託料等であり、研修会の費用は含まれておりません。就労準備金等については、途中退職者への措置も含めて、事業の効果を検証した上で実施内容の検討を継続いたします。福祉人材確保対策事業は、有資格者の人材確保を目的としているため、介護福祉士等の試験に係る費用助成は想定しておりませんが、離職防止に向けた事業も必要と考えますので、今後も継続して検討いたします。 | | |

| 意見等の公表 | 予算案の公表・意見等への回答 |
|---|--|
| <p>就労支度金や家賃助成金など、6か月ではなく、説明会などの経費を削減し1年にすると、もっと意味がある。また、今いる福祉従事者の職場離れをしないための対策も必要。</p> | <p>平成30年度については、家賃助成は実施せず、就労準備金と継続的な就労に対しての交付を検討しております。具体的な対象者の要件について関係各所と協議し、詳細について検討しております。また、本年離職防止の一環として予定していた映画上映は検討の結果実施いたしません。離職防止についても対応が必要と考えており、頂戴したご意見は、今後の参考とさせていただきます。</p> |
| <p>事業費が十分か、広告料・ポスター作成の予算は妥当か、映画を上映する意図は何か。</p> | <p>事業費としての予算額については、市内事業所からいただいたご意見や現況調査の結果を参考とした事業設計により積算しており、初年度としては十分と考えております。なお、実施後の効果の検証等を踏まえた検討の継続は必要と考えております。広告料等については、平成29年度に実施した際の実績額を踏まえて、市内外に広く周知するために費用対効果を考慮して積算しており、妥当と考えております。映画上映については、離職防止や新規の介護人材の発掘を目的として、介護職場でのやりがいや実態についての内容のものを予定しておりましたが、平成30年度は検討の結果、実施を見送らせていただきました。</p> |
| <p>支度金、家賃助成金について、①すでに市内で勤務している職員や、持ち家は対象外か。②家賃助成金の支給期間6か月は短く、効果が見えづらい。③雇用形態（正規職員と、有期雇用職員）で対象となる範囲が変わるか。④対象者数は増やせないか。⑤介護・障害・保育の支給比率は決まっているか、介護職が他職種より多く必要ではないか。⑥通所系は職員が比較的集まりやすいが、夜勤やホームヘルパーは募集しても反応がほとんどないため、夜勤勤務を行う人への支援を手厚くしてはどうか。⑦合同説明会の経費を削減し、家賃助成金等を増額できないか。</p> | <p>就労準備金については、居住地を問わず、市内事業所に新規就労する方を対象としておりますが、定住促進といった意図もあるため転入を伴う方との差別化など具体的な対象者の要件については関係各所と協議し検討しております。なお、平成30年度については、家賃助成金は実施せず、継続的な就労に対する交付金を検討しております。対象者の増、雇用形態や職種による助成内容の差別化、合同説明会との予算配分など、予算を伴うご意見については、事業の効果の検証も踏まえて、今後も継続して検討を行う中で参考とさせていただきます。</p> |
| <p>介護職員初任者研修を市主催でやるべき。初任者研修を自前で開けるような大きな事業所に介護を志す人が困り込まれているため、就労先を自由に選択できる研修をしてほしい。合同説明会、映画上映について費用がかかりすぎている。</p> | <p>現在、市内福祉法人が行っている研修は、当該法人への就職を限定しているものではなく、受講後の就労先は自由に選択することができます。また、市主催ではありませんが、市の補助による初任者研修も実施しております。合同企業説明会の会場設営費用については、介護、障がい、保育分野で1日間の実施分とし、会場も市内公共施設を利用することとしております。なお、平成30年度については、映画上映は検討の結果、実施を見送らせていただきました。</p> |
| <p>合同説明会等に要する経費の広告料923千円とあるが、具体的な用途を教えてください。</p> | <p>開催にあたっては市内外へ広く周知するため、広告料として、新聞・アルバイト情報誌への掲載、JR電車内中づりを予定しております。</p> |
| <p>【予算案】 事業内容を精査及び増額して、予算を計上しました。 予算額 7,011千円</p> | |

パブリックコメント様式

〔平成30年度当初予算要求〕

| | | | | | |
|----------------|---------------------------------|---|----------------|-------------|-----|
| | | | | 整理番号 | 6 |
| 総合計画における区分 | | 第1章 | 支えあい健やかに暮らせるまち | | |
| | | 第5節 | 高齢者福祉・介護の充実 | | |
| | | 第4施策 | 地域支援体制の推進 | | |
| 事業名 | 認知症支え合い事業（拡大分） | | 所管部局 | 保健福祉部高齢者支援課 | |
| 予算 要求 概要 | 事業 目的 と 効果 | GPS機能やメール配信を活用した認知症徘徊者対策を充実することで、認知症を発症した高齢者及び家族が、住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることができる。 | | | |
| | 事業 概要 | <p>いどころ発信システム助成事業として、助成対象としている認知症高齢者等が徘徊し行方不明となったとき、居場所がわかるGPS通信端末機の拡充を行う。 認知症高齢者等SOSネットワーク事業として、徘徊時の情報伝達が迅速に行えるよう徘徊情報メール配信を行う。</p> <p>いどころ発信システム初期設定使用料 33千円 認知症高齢者等SOSネットワークシステム利用料 166千円</p> | | | |
| | 平成 30年度 予算 要求額 【千円】 | 199 | 財源内訳 【千円】 | 国・道補助金 | 112 |
| | | | | 起債 | |
| | | | | その他特定財源 | 37 |
| | | | | 一般財源 | 50 |
| 意見等の公表 | | 提出意見はありませんでした。 | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | | <p>【予算案】 要求通り予算を計上しました。 予算額 199千円 財源内訳予算額 国・道支出金 112千円 一般財源 50千円</p> | | | |

パブリックコメント様式

〔平成30年度当初予算要求〕

| | | | | | |
|----------------|---------------------------------|--|----------------|------------|---|
| | | | | 整理番号 | 7 |
| 総合計画における区分 | | 第1章 | 支えあい健やかに暮らせるまち | | |
| | | 第1節 | 健康づくり・地域医療の充実 | | |
| | | 第2施策 | 保健予防の推進 | | |
| 事業名 | ピロリ菌対策事業 | | 所管部局 | 保健福祉部健康推進課 | |
| 予算 要求 概要 | 事業 目的 と 効果 | 胃がんや慢性胃炎、胃・十二指腸潰瘍の主な原因となるピロリ菌を検査し、保菌者と判明した者に、早期に治療を行ってもらうことで、ピロリ菌による胃の病気を予防し、子どもの将来的な胃がんリスクを抑制する。 | | | |
| | 事業 概要 | <p>中学3年生を対象にピロリ菌検査（一次、二次検査）を実施する。 一次検査（尿検査）は学校を介して実施し、二次検査（呼気検査）は、一次検査のうち、陽性反応の者（10%を想定）に対し病院で実施する。 二次検査で陽性の者に対しては、治療の勧奨を行う。</p> <p>一次・二次検査委託 1,185千円 その他事務経費 248千円</p> | | | |
| | 平成 30年度 予算 要求額 【千円】 | 1,433 | 財源内訳 【千円】 | 国・道補助金 | |
| | | | 起債 | | |
| | | | その他特定財源 | | |
| | | | 一般財源 | 1,433 | |
| 意見等の公表 | | すでに実施している先進自治体での、事業の効果について結果がでているものがあれば、教えてほしい。治療の勧奨を行うとあるが、治療結果の追跡やデータ収集まで行うのか。 | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | | <p>子どもの将来的な胃がんリスクを抑制するためのものであり、その効果の個別確認は難しいところではありますが、検査において約5%の生徒が陽性の結果となっております。また、治療結果の追跡やデータ収集は行わない予定です。</p> <p>【予算案】 委託料及び事務経費を精査して、予算を計上しました。 予算額 1,309千円</p> | | | |

| | | | | | |
|----------------|-----------------|---|----------------|------------|-------|
| | | | | 整理番号 | 8 |
| 総合計画における区分 | | 第1章 | 支えあい健やかに暮らせるまち | | |
| | | 第1節 | 健康づくり・地域医療の充実 | | |
| | | 第2施策 | 保健予防の推進 | | |
| 事業名 | 子育て世代包括支援センター事業 | | 所管部局 | 保健福祉部健康推進課 | |
| 予算要求概要 | 事業目的と効果 | 妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に応じ支援することで、子育て世代の方が、妊娠準備期から子育て期までを安心して過ごすことができる。 | | | |
| | 事業概要 | <p>非常勤保健師1人を専任で配置し、妊娠期から子育て期までの相談対応と支援プランの作成を行う。また関係機関・団体等との連携を密にし、妊産婦等を包括的・継続的に支援する。</p> <p>平成30年度は、開設準備期間とし、庁内の組織体制づくり、先進地視察や職員、関係機関を含めた研修会等を実施し、平成31年度中の開設を目指す。</p> <p>非常勤保健師（1人）人件費 2,885千円 先進地視察旅費 611千円 研修会謝礼・旅費 146千円 その他事務経費 61千円</p> | | | |
| | 平成30年度予算要求額【千円】 | 3,703 | 財源内訳【千円】 | 国・道補助金 | 1,671 |
| | | | | 起債 | |
| | | その他特定財源 | | | |
| | | 一般財源 | | 2,032 | |
| 意見等の公表 | | <p>専任の保健師は、年度が変わっても継続的に気がかりな親子に関わっていけるよう非常勤ではなく正職員にするべき。産前産後サポート事業にも取り組むべき。</p> <p>研修会、先進地視察等を行うとあるが、子育て関係機関や団体に広く呼びかけてほしい。支援センター開設にあたり、妊婦や子育て中のママが意見を出しあえるよう託児付きのワークショップなどを設けてほしい。</p> | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | | <p>開設に向けては正職員のほか、専任の非常勤保健師により準備を進めてまいります。また、妊娠準備期から子育て期までを安心して過ごすために、必要な親子に切れ目なく支援することがセンターを設置する目的の一つであるため、年度ごとに支援が終了することではなく、子どもの成長過程や子育ての不安やストレス状況等を考慮しながら相談・支援・サービス調整をする考えであります。産前産後サポート事業に関しては、総合的な子育て支援対策として、各種計画を進める中で必要性を検討してまいります。</p> <p>開設に向けた研修会等の開催においては、広く市民の参加がいただけるよう、関係機関等に周知してまいります。</p> <p>【予算案】 先進地視察旅費を精査して予算を計上しました。 予算額 3,397千円 財源内訳予算額 国・道支出金 1,671千円 一般財源 1,726千円</p> | | | |

パブリックコメント様式

[平成30年度当初予算要求]

| | | | | | |
|----------------|-----------------|--|----------------|---------|----------------|
| | | | | 整理番号 | 9 |
| 総合計画における区分 | | 第1章 | 支えあい健やかに暮らせるまち | | |
| | | 第3節 | 子育て支援の充実 | | |
| | | 第1施策 | 子育て環境の充実 | | |
| 事業名 | | 実費徴収補足給付事業 | | 所管部局 | 保健福祉部子育て支援室保育課 |
| 予算要求概要 | 事業目的と効果 | <p>特定教育・保育施設（認定こども園、施設型給付幼稚園、認可保育所等）を利用する生活保護世帯の方が、その施設に支払う教材費などの費用（実費徴収費用）の一部を補助することで、子どもの健やかな成長を支援する。 生活保護世帯の経済的負担を軽減し、特定教育・保育施設の利用を促進することで、児童福祉の向上が図られる。</p> | | | |
| | 事業概要 | <p>利用区分に応じた上限額の範囲内で、実費徴収費用の一部を補助する。</p> <p>1号認定 7,000円（月額）× 2人×12月 168千円 2・3号認定 2,500円（月額）× 13人×12月 390千円</p> | | | |
| | 平成30年度予算要求額【千円】 | 558 | 財源内訳【千円】 | 国・道補助金 | 372 |
| | | | | 起債 | |
| | | | | その他特定財源 | |
| | | | | 一般財源 | 186 |
| 意見等の公表 | | 提出意見はありませんでした。 | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | | <p>【予算案】 補助人数を精査して、予算を計上しました。 予算額 468千円 財源内訳予算額 国・道支出金 312千円 一般財源 156千円</p> | | | |

パブリックコメント様式

〔平成30年度当初予算要求〕

| | | | | | |
|----------------|--|---|----------------|------------------|-----|
| | | | | 整理番号 | 10 |
| 総合計画における区分 | | 第1章 | 支えあい健やかに暮らせるまち | | |
| | | 第3節 | 子育て支援の充実 | | |
| | | 第3施策 | 児童の健全育成 | | |
| 事業名 | 子どもの貧困対策検討事業 | | 所管部局 | 保健福祉部子育て支援室児童家庭課 | |
| 予算要求概要 | 事業目的と効果 | 貧困の連鎖を断ち切るため、子どもの貧困に対する実態調査を実施し、調査結果を踏まえた対策の検討を行う。 調査結果から子どもの世帯の状況を具体的に把握することで、実態に則した対策の検討を行うことができる。 | | | |
| | 事業概要 | 子どもの貧困に対する実態調査（2,500世帯）を実施し、子どもの世帯の経済状況と生活環境や学校・家庭での過ごし方などとの関係を具体的に把握する。 貧困実態調査郵便料等 539千円 その他事務経費 161千円 | | | |
| | 平成30年度予算要求額【千円】 | 700 | 財源内訳【千円】 | 国・道補助金 | 525 |
| | | | | 起債 | |
| その他特定財源 | | | | | |
| 一般財源 | | | | 175 | |
| 意見等の公表 | 調査が政策検討にとどまらず実効的な対策につながるようにしてほしい。 | | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | 子どもの貧困対策の検討が効果的なものになるよう、世帯の経済状況と生活環境や学校・家庭での過ごし方などとの関係性を具体的に把握し、実態調査の結果を踏まえた対策の検討を行ってまいります。 【予算案】 事業名を「子どもの貧困対策推進事業」から「子どもの貧困対策検討事業」へ変更し、要求通り予算を計上しました。 予算額 700千円 財源内訳予算額 国・道支出金 525千円 一般財源 175千円 | | | | |

パブリックコメント様式

〔平成30年度当初予算要求〕

| | | | | | | | | | | | |
|------------------------|----------------------------|---|-----------|----------|----|------------------------|-------|----------------------------|-------|------------------------|-------|
| | | | | 整理番号 | 11 | | | | | | |
| 総合計画における区分 | | 第4章 | 活気ある産業のまち | | | | | | | | |
| | | 第5節 | 観光の振興 | | | | | | | | |
| | | 第1施策 | 観光の振興 | | | | | | | | |
| 事業名 | 都市型観光推進事業（拡大分） | | 所管部局 | 経済部観光振興課 | | | | | | | |
| 予算要求概要 | 事業目的と効果 | 観光基本計画に基づき、地域資源、観光資源を活用した良好な都市イメージの創出と効果的なプロモーションにより、市の知名度上昇及び交流人口の増加に寄与する。 | | | | | | | | | |
| | 事業概要 | <p>アジアゴルフツーリズムコンベンションにて実施される商談会に参加し、平成30年度北広島市にて開催予定の北海道ゴルフツーリズムコンベンションに旅行代理店等を招聘することで、海外からの交流人口増加に繋げる。 また、既存観光パンフレットの更新及び観光ポスターの制作印刷を実施する。</p> <table border="0"> <tr> <td>アジアゴルフツーリズムコンベンション参加旅費</td> <td>543千円</td> </tr> <tr> <td>観光パンフレットデザイン制作印刷委託（1,000部）</td> <td>659千円</td> </tr> <tr> <td>観光ポスター（2種）制作印刷委託（200部）</td> <td>814千円</td> </tr> </table> | | | | アジアゴルフツーリズムコンベンション参加旅費 | 543千円 | 観光パンフレットデザイン制作印刷委託（1,000部） | 659千円 | 観光ポスター（2種）制作印刷委託（200部） | 814千円 |
| | アジアゴルフツーリズムコンベンション参加旅費 | 543千円 | | | | | | | | | |
| | 観光パンフレットデザイン制作印刷委託（1,000部） | 659千円 | | | | | | | | | |
| 観光ポスター（2種）制作印刷委託（200部） | 814千円 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度予算要求額【千円】 | 2,016 | 財源内訳【千円】 | 国・道補助金 | | | | | | | | |
| | | | 起債 | | | | | | | | |
| | | | その他特定財源 | | | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 2,016 | | | | | | | |
| 意見等の公表 | | 提出意見はありませんでした。 | | | | | | | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | | <p>【予算案】 観光パンフレット等については改めて検討することとし、旅費を精査して、予算を計上しました。 予算額 272千円</p> | | | | | | | | | |

パブリックコメント様式

〔平成30年度当初予算要求〕

| | | | | | |
|----------------|-----------------|---|------------------|-----------|----|
| | | | | 整理番号 | 12 |
| 総合計画における区分 | | 第4章 | 活気ある産業のまち | | |
| | | 第3節 | 商業の振興 | | |
| | | 第1施策 | 各地域商業の振興・商業団体の育成 | | |
| 事業名 | 買物不便者対策事業 | | 所管部局 | 経済部商工業振興課 | |
| 予算要求概要 | 事業目的と効果 | 買物不便地域からの詳細なニーズを把握した上で、モデル地区の選定を行い、買物不便者対策を実施する基礎資料を作成し解決策を検討する。 また、モデル地区における市内買物不便者の対策を基に市内全域における買物不便者の解消に繋げる。 | | | |
| | 事業概要 | 平成27年初頭に実施した全市的な状況調査を分析した結果を基に、地域をさらに限定した詳細なニーズ調査を実施する。 買物不便モデル地区実態調査委託 3,000千円 その他事務経費 18千円 | | | |
| | 平成30年度予算要求額【千円】 | 3,018 | 財源内訳【千円】 | 国・道補助金 | |
| | | | | 起債 | |
| その他特定財源 | | | | | |
| 一般財源 | | | | 3,018 | |
| 意見等の公表 | | 平成27年度に実施した全市的な状況調査の分析結果をもとに、ニーズ調査をするとあり、その分析結果をまとめたものを見たいが、どこに公表されているか。モデル地区で事業の実施が2020年に始まる予定だが、他地域にも普及する予定か。 | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | | 消費生活調査につきましては、現在は内部の検討資料として使用しており、公表は行っておりません。モデル地区において事業を実施・検証した結果を踏まえ、市内の市街化区域を対象に、不便者地域について事業を実施する考えです。 【予算案】 委託料を精査して、予算を計上しました。 予算額 2,286千円 | | | |

パブリックコメント様式

〔平成30年度当初予算要求〕

| | | | | | |
|----------------|---------------------------------|---|------------------|--------------|-----|
| | | | | 整理番号 | 13 |
| 総合計画における区分 | | 第3章 | 美しい環境につつまれた安全なまち | | |
| | | 第5節 | 消防・救急体制の充実 | | |
| | | 第1施策 | 消防体制の充実 | | |
| 事業名 | 消防活動用資機材整備事業（拡大分） | | 所管部局 | 消防署消防1課、消防2課 | |
| 予算 要求 概要 | 事業 目的 と 効果 | 大規模・特殊災害に対応するために消防活動上必要な資機材を、災害特性及び地域性を勘案して計画的に更新、整備することで、隊員の安全管理を充実させるとともに、市民生活の安心・安全を確保する。 | | | |
| | 事業 概要 | 要救助者の早期発見及び濃煙内での火源の早期把握及び消防隊員の受傷事故を防ぐなど、迅速で効率的な人命救助や消火活動を実施するため、災害現場において熱源を探知する熱画像直視装置（高度な赤外線カメラ）を導入する。 熱画像直視装置（一式）購入費 994千円 | | | |
| | 平成 30年度 予算 要求額 【千円】 | 994 | 財源内訳 【千円】 | 国・道補助金 | |
| | | | | 起債 | |
| | | | | その他特定財源 | |
| | | | | 一般財源 | 994 |
| 意見等の公表 | | 提出意見はありませんでした。 | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | | 【予算案】 消防活動用資機材整備事業（通常分）にて実施することとし、拡大分としては予算計上を見送りました。 予算額 0千円 | | | |

パブリックコメント様式

〔平成30年度当初予算要求〕

| | | | | | |
|----------------|-----------------|---|------------------|--------|----------|
| | | | | 整理番号 | 14 |
| 総合計画における区分 | | 第2章 | 人と文化を育むまち | | |
| | | 第1節 | 「生きる力」を育む学校教育の推進 | | |
| | | 第4施策 | 健やかな体を育てる教育の充実 | | |
| 事業名 | | 部活動指導員制度運用事業 | | 所管部局 | 教育部学校教育課 |
| 予算要求概要 | 事業目的と効果 | 部活動指導員を学校に派遣することで、教員の多忙化解消及び負担軽減を図るとともに、専門家の技術指導等により、生徒の競技力、技術力の向上を図る。 | | | |
| | 事業概要 | 中学校に部活動指導員を派遣し、実技指導、学校外での活動（大会、練習試合等）の引率、部活動の管理運営（会計管理等）を行う。 部活動指導員報酬 738千円 部活動指導員傷害保険料 11千円 | | | |
| | 平成30年度予算要求額【千円】 | 749 | 財源内訳【千円】 | 国・道補助金 | |
| | | | | 起債 | |
| | | | その他特定財源 | | |
| | | | 一般財源 | | 749 |
| 意見等の公表 | | 部活動指導員報酬は、指導員何人分で、単価はいくらか。予算が少ないのではないかと。指導してくれる人材はどのように確保するのか。 | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | | 導入初年度（平成30年度）は、部活動指導員配置による成果や課題を検証するため、モデル校1校に1人の部活動指導員を配置することを検討しております。部活動指導にあたっては、週15時間程度従事することとし、勤務1時間あたりの報酬を1,100円程度と見込んでおります。平成30年度は公募、審査、登録、研修等を4～6月に実施し、平成30年7月からの配置開始を予定しています。人材については市広報等、公募により確保することを検討しております。 【予算案】 事業内容を精査して、予算を計上しました。 予算額 610千円 | | | |

パブリックコメント様式

〔平成30年度当初予算要求〕

| | | | | | |
|----------------|---------------------------------|---|------------------|--------|----|
| | | | | 整理番号 | 15 |
| 総合計画における区分 | | 第2章 | 人と文化を育むまち | | |
| | | 第1節 | 「生きる力」を育む学校教育の推進 | | |
| | | 第2施策 | 豊かな心を育む教育の充実 | | |
| 事業名 | 学校図書館活用事業（拡大分） | | 所管部局 | 教育部文化課 | |
| 予算 要求 概要 | 事業 目的 と 効果 | 大曲地区をモデルとして、包括的な子どもの読書活動を推進することにより、子どもの豊かな感性や想像力を育む。 | | | |
| | 事業 概要 | 地域と図書館を結ぶ「まちなか司書」（小学校や地域の子育て施設を巡回、読み聞かせ等を実施）を大曲分館に増員し、幼児から中学生までを活用した地域まるごと読書支援モデル事業を実施する。 まちなか司書1人の増員に係る委託 2,765千円 | | | |
| | 平成 30年度 予算 要求額 【千円】 | 2,765 | 財源内訳 【千円】 | 国・道補助金 | |
| | | | | 起債 | |
| | | その他特定財源 | | | |
| | | 一般財源 | | 2,765 | |
| 意見等の公表 | | 提出意見はありませんでした。 | | | |
| 予算案の公表・意見等への回答 | | 【予算案】 実施期間を精査して、予算を計上しました。 予算額 2,304千円 | | | |